

## 第38回国労東日本本部定期大会・委員長挨拶

代議員並びに構成員の皆さん、大変お疲れ様です。執行委員長の伊藤です。

第38回国労東日本本部定期大会の開催にあたり国労東日本執行委員会を代表しご挨拶を申し上げます。

まず冒頭に、大変お忙しい中、今大会に国労東日本弁護団の福田弁護士をはじめとして、国鉄労働会館、アベニール、国労本部よりご出席を頂いております。構成員を代表し、お礼を申し上げますとともに、後ほど順次ご紹介をさせていただきご挨拶を頂戴したいと思います。

さて、国労東日本執行委員会を代表し3点について触れ、挨拶とします。

まず1点目は、コロナ禍からの回復と私たちの足元の現状についてです。

コロナ禍におけるJR各社の各種効率化施策については報告のとおり、とりわけJR東日本においては「融合と連携」をキーワードとして構造改革を推し進め、固定費の削減、収入構造の変革に向けたスピードアップを図っています。

ポストコロナ経済の中で、「サステナブルに成長する『新しい会社』の構築」とばかりに、職場・システムを超えた「融合と連携」、「柔軟な働き方」と称して、究極の社員運用を行うための組織改革を進めています。

JR東日本が公表した第1四半期決算における純利益ではコロナ禍前との比較では全体で8割から9割の回復とし、とりわけて運輸収入の定期外収入では96%まで回復しているとしています。さらに、今月21日に発表してお盆期間中の利用状況によれば、対前年比では105%となり、訪日外国人・インバウンドの状況を見ても明らかなおお、引き続き堅調な回復がされるものと思われま

他方、社員諸元では2019年には51,800人の社員から、2024年には44,000人となり、実に7,800人もの社員減となっています。

満足な退職者の補充もなくポストコロナの職場を支えているのが、JR東日本グループ、JR貨物共通した今の社員の実態といえます。

先に開催された国労全国大会にて東日本選出で代議員発言した仲間からは、「会社は各種施策の推進は安全を軽視するものではないというが、現実の問題として事故が後を絶たない。電力設備保守で今後問題になるのは、架線のモニタリング。国鉄時代を通じて今までの技術の結晶である目視検査から、車両にカメラをつけての画像によるデータ検査にシフト。導入にあたっては現場からの意見を聞くスタンスから、導入ありきで今年4月から実施している。現場社員の中では、このやり方では数年後には架線の切断となると不安を抱えている。新たな技術の導入は否定しないが、人員削減のための導入は順番が違う。」と施策に対する危機感を訴えていました。

また、営業職場の女性代議員からは、チケットレス化の推進の中、「近隣のみどりの窓口の閉鎖で地方においても窓口がある駅に利用者が集中、繁忙期には対面発売を求める多くの声が寄せられる。連日の輸送混乱も含めて、利用者の我慢の限界は私たちに向けられる。会社は、現場第一線の社員やお客様の意見に耳を傾けるべきである。」と、利用者の安全に対する厳しい視線やサービスの変化に対する不満・ストレスが現場の窓口となる営業職場の社員へ容赦なく浴びせられているということです。

JR東日本は4月26日にグループとしてのカスタマーハラスメントに対する方針を策定し、カスタマーハラスメントに対して毅然とした対応をするとしていますが、問題が発生する職場管理者の姿勢が変わらなければ絵に書いた餅であり、JR東日本グループとして社員を守る為の方針の徹底を求めるものです。

本日の資料の中に、この間、私たちが通年闘争としている『労働条件に関する協約』改訂に関する申し入れ」いわゆる申1号の（案）をお示ししています。今大会発言を踏まえて成案としますので、今の厳しい労働実態、環境改善、真摯な討論を要請します。

2点目は、組織問題についてです。

昨年の大会にて、次世代の皆さんに過度な負担をかけない機関運営と、次世代の横の連携、そして、自らが所属する会社と向き合うための戦線整備という観点から、「今後の国労東日本本部『組織の在り方』と規約改正（案）について」を正式提案しました。

その後、大会特集号にて組織整備の考え方について明らかにし、今大会にて「規約改正」をお諮りすることとなります。

機関整備後の細部については、新たな地方本部となる東北、首都圏の枠組みの中で現在もご議論を頂いています。

2地本体制に向けての課題解消に向けて、各地方本部、地区本部・支部役員の皆さまにはご負担をかけることとなりますが、ご理解とご協力をお願いします。

同時に、この機関整備は組織の「強化・拡大」に向けた新たなるスタートでもあり、全力を上げなければなりません。

昨年の大会以降、東京と仙台地本にて3名の仲間の拡大を勝ち取っていただきました。当該機関・関係者の奮闘に敬意を表すとともに、取り組みに学ばなければなりません。

一方、東日本における労働組合加入率、現職だけで見ると、いよいよ約13%台に突入してしまいました。

職場によっては、労働組合加入者もいなく、労働組合を知らない世代も増えてきているのが現実です。労働組合の少数化は職場に様々な弊害をもたらし、先ほど報告した営業職場の仲間は職場でのパワハラが発生している実態を踏まえて、「このままでは社員・家族の幸福は見込めず、離職率にも影響する。労働組合を知らない世代が増えている。労使は対等とはいえ数は力、少ない人員では限界がある。一人だからできないではなく、一人だからできるにベクトルの変化を！」と叱咤激励を頂きました。

同時に JR 東日本の多数の社員が加入しているとみられる社友会について、「社友会は順風満帆ではなく、多くは不安・不満だらけ、そこにこそ組織拡大の芽はある。」と決意を語ってくれています。

労働組合の主たる任務は組合員の労働条件向上に向け団体交渉を通じ改善を求めることであり  
ます。

国労東日本に所属する次世代の組合員が労働組合活動を実感できる体制づくり、点在する仲間  
が近況を報告しあえるような交流会・親睦会の開催に向け、地方とも連携し引き続き全力を上げ  
ます。

ご承知の通り、本部より組合員への情報伝達について、これまでの紙ベースやメール、HPを  
通じての発信と共に、新たな双方向コミュニケーションツールの共有化・登録が進められていま  
す。

後程、本部より報告を頂きますが、日常の組合運営の観点からも点在する組合員とのつながり  
は労働組合の生命線でもあり、ご協力をお願いします。

3点目は、政治問題についてです。

今月14日、岸田首相は9月の自民党総裁選挙の不出馬を表明、これにより2021年10月  
の内閣発足から3年弱で退陣することとなりました。

「聞く力」「新しい資本主義」を標榜し首相の座についたものの、この3年間は、国論を2分し  
た安倍元首相の国葬の強行に始まり、原発回帰の基本方針転換、とりわけ安保政策においては、  
敵基地攻撃能力の保有を決め、他国での紛争を助長しかねない次期戦闘機の第3国輸出、国民に  
さらなる負担を強いる軍事費のGDP（国内総生産）比2%にする事にまで踏み切りました。

集団的自衛権の行使を可能とした安全保障関連法、「専守防衛」を形骸化させた安倍路線の具体  
化を行い、「戦争できる国づくり」から「新しい戦前」、すでに「新しい戦中」に突入したともい  
われています。

マスコミは連日、自民党総裁選挙の行方について報道をしています。次期自民党総裁は実質首  
相を決める選挙でもあり、注視をしなければなりません。

早ければ、新内閣発足後の秋にも衆議院選挙がされるのではないかとわれています。岸田首  
相の3年間を見ても明らかなように、誰が首相になったとしても自民党が変わるわけではなく、  
昨日の報道では党の憲法改正実現本部の下に作業部会を設置し、8月中にも改正に向けた論点整  
理に向け議論を加速するとしています。

引き続き、「平和と民主主義」を取り戻し、改憲阻止、反基地、反原発に向けた取り組みの強化  
から、立憲野党の前進に向け「武力で平和は作れない」と訴えましょう。

以上3点について触れましたが、この他にも歴史的な物価高騰での継続した賃上げを求める2  
5春闘の取り組みや、地方ローカル線の問題など課題山積をしています。

繰り返しとなりますが、今大会は、新たな機関整備のスタートとなる節目の大会であります。  
代議員各位の真摯な討論を要請し挨拶とします。